

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【事業年度】	第59期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社田中化学研究所
【英訳名】	TANAKA CHEMICAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 田中 保
【本店の所在の場所】	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10
【電話番号】	0776（85）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 嶋川 守
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市白方町45字砂浜割5番10
【電話番号】	0776（85）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 嶋川 守
【縦覧に供する場所】	株式会社田中化学研究所東京事務所 （東京都品川区東五反田一丁目10番7号 アイオス五反田4階） 株式会社田中化学研究所大阪支社 （大阪市中央区久太郎町一丁目6番26号 船場L Sビル10階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	16,309,622	10,257,575	9,035,922	10,660,626	12,384,470
経常利益又は経常損失 (千円)	144,470	1,177,678	1,600,845	627,186	660,234
当期純利益又は当期純損失 (千円)	93,621	1,314,813	1,369,308	715,052	2,663,795
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,086,246	2,086,246	2,086,246	2,300,621	2,492,521
発行済株式総数 (株)	12,650,800	12,650,800	12,650,800	13,900,800	14,850,800
純資産額 (千円)	6,896,365	5,480,473	4,017,723	3,803,617	1,610,562
総資産額 (千円)	17,723,520	14,245,423	16,093,175	16,534,425	14,633,547
1株当たり純資産額 (円)	545.17	433.24	317.61	273.65	108.46
1株当たり配当額 (円)	8.00	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	7.40	103.94	108.25	51.62	188.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	38.5	25.0	23.0	11.0
自己資本利益率 (%)	1.4	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	120.39	-	-	-	-
配当性向 (%)	108.1	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,069,538	86,163	425,386	8,542	440,437
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,023,407	4,038,199	99,725	92,236	409,875
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,334,082	4,005,291	2,094,287	281,466	162,633
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,284,137	1,337,129	3,224,108	3,444,485	3,346,351
従業員数 (人)	165	199	195	180	180
(外、平均臨時雇用者数)	(50)	(8)	-	-	(29)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期、第57期、第58期及び第59期は、当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

4. 第56期、第57期、第58期及び第59期の1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。

5. 第57期及び第58期の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

6. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2【沿革】

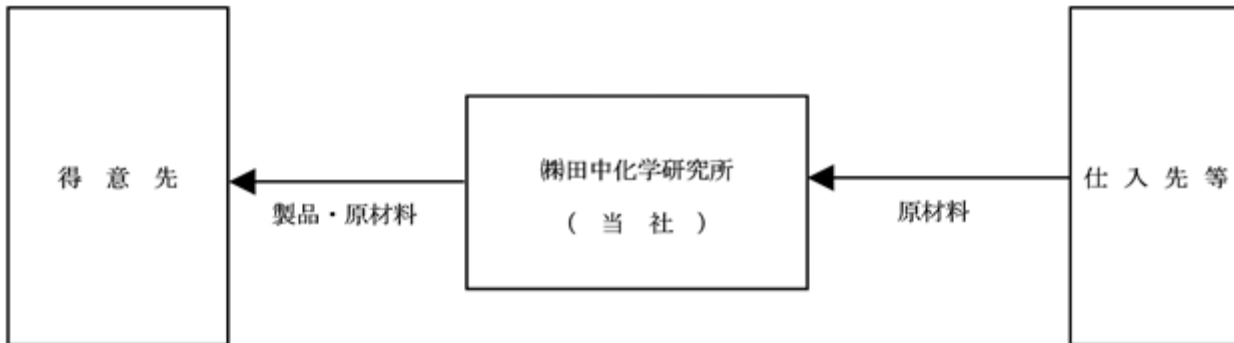
昭和32年12月	大阪市生野区において株式会社田中化学研究所を設立。兵庫県尼崎市に武庫川工場を新設し、フェライト用炭酸マンガンの製造を開始。
昭和34年8月	兵庫県芦屋市に芦屋工場を新設。
昭和63年9月	福井臨海工業地帯に福井工場を新設するとともに、芦屋工場を閉鎖。
平成3年11月	福井県福井市に本社を移転。
平成3年11月	株式会社マルロを設立。
平成5年9月	福井工場内に北第1工場を新設。
平成6年9月	福井工場内に北第2工場を新設。
平成7年5月	大阪市中央区に大阪支社を開設。
平成8年4月	東京都千代田区に東京事務所を開設。
平成8年12月	福井県坂井市坂井町に物流センターを新設。
平成11年12月	東京事務所を移転するとともに東京支社（東京都千代田区）へ昇格。
平成12年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年3月	福井工場内に北第3工場を新設。
平成12年12月	福井工場内に本社棟を新設。
平成13年3月	福井工場内に東工場を新設。
平成13年7月	東京都港区新橋に東京支社を移転。
平成16年10月	福井工場隣接の土地・建物を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年1月	中国上海市に上海駐在員事務所を新設。
平成18年12月	東京都港区西新橋に東京支社を移転。
平成19年6月	武庫川工場を閉鎖すると共に福井工場に統合。
平成20年9月	福井工場隣接の土地・建物を取得。
平成21年11月	中国上海市の上海駐在員事務所を閉鎖。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成23年2月	福井工場隣接の土地を取得。
平成23年3月	福井工場内に新工場棟を建設。
平成24年4月	株式会社マルロ（非連結子会社）を吸収合併。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成26年2月	大阪支社・東京支社（東京事務所に改称）を移転。

3【事業の内容】

当社は、二次電池用の正極材料の製造販売を主な事業としております。

当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとに記載しておりません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年 ヶ月)	平均年間給与 (円)
180 (29)	37.9	9年10ヶ月	4,078,799

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

3. 当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとに記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は田中化学研究所労働組合と称し、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟しております。

平成27年3月31日現在の組合員数は114名で、労使関係は昭和35年結成以来、円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績及び販売実績には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における二次電池業界は、中長期的には環境対応車用途や住宅用途への需要拡大が期待されておりますが、当初期待より電気自動車向けビジネスの本格化時期が遅れており、足許の主流は未だ民生用途になっております。当社の販売数量は98%以上を二次電池用正極材料が占めているため同電池市場への販売動向が当社の業績には大きく影響いたします。

民生向け用途においては、電動工具などの用途拡大による好調な面がありましたが、スマートフォンを含む携帯電話の伸長率低下や基本ソフトサポート終了に伴うノートパソコンの買い替え需要が一段落したこともあり、全体としては成長率が低下しております。一方、環境対応車向け用途においては、総需要は拡大しているものの、充電インフラ整備や1回の充電での走行距離の問題に加え、世界的な原油安などの影響を受けて伸び悩んでいる状況となっております。

このような市場環境の中、当事業年度における当社の販売数量は、環境対応車向けリチウムイオン電池向け事業の成長、及び拡販戦略に基づく民生向けリチウムイオン電池向け新規顧客獲得により期初から回復基調でありましたが、第2四半期後半に発生しました主要顧客の大幅な在庫調整などの影響を受けまして、前事業年度と同等の前事業年度比1.2%の増加に留まりました。売上高は、当社販売製品の主原料となるニッケル及びコバルトの国際相場の上昇が寄与し前事業年度比16.2%の増加となりました。

その中で、民生向け製品に関しては、新規用途及び新規顧客向けのリチウムイオン電池用製品の販売量が伸長しておりましたが、第2四半期から第3四半期にかけて生じた上記記載の主要顧客の在庫調整が大きく影響して全体として前事業年度比2.9%の増加に留まりました。一方、環境対応車向け製品に関しては、リチウムイオン電池用製品の受注本格化により販売数量は前事業年度比43.3%増加したものの、主力のニッケル水素電池向けについて主要顧客の一過性の受注変動の影響を受けることとなり前事業年度比16.2%減少した結果、全体では前事業年度比2.0%の減少となりました。

民生向け、環境対応車向けの両方を合わせた電池別に説明しますと、ニッケル水素電池向け製品に関しては環境対応車向けが下支えになっておりますが、顧客の受注変動及び民生用途の低調推移のため、販売数量は前事業年度比15.0%の減少となりました。リチウムイオン電池向け製品は、上記記載の民生向け用途及び環境対応車向け用途の動向を受けて、前事業年度比12.1%の増加となりました。

以上のように、当事業年度においては付加価値の高い製品の販売数量増加に起因する売上高の増加は見られましたが、収益面については継続的な新興国正極材料メーカーとの価格競争や製品のプロダクトミックスの変化、先行投資を行った製造設備の減価償却負担増により厳しい状況は続いております。厳しい環境下ではありますが、当社としましては、環境対応車向け正極材料に代表される高機能性製品の事業拡大、新規顧客の獲得及び合理化、コスト削減策などの戦略を進めることにより収益改善に取り組んでまいります。

なお、環境対応車市場の成長が想定したスピードよりも遅く、かつ短期的に急速な成長が見込める状況ではないことから、環境対応車向けリチウムイオン電池用正極材料の生産設備を中心として、1,996,356千円の減損処理を行い、回収可能性に見合った帳簿価格とする財務構造改革を実施いたしました。

以上の結果、売上高12,384,470千円（前事業年度比16.2%増）、営業損失393,519千円（前事業年度は営業損失476,467千円）、経常損失660,234千円（前事業年度は経常損失627,186千円）、当期純損失は2,663,795千円（前事業年度は当期純損失715,052千円）となりました。

当社と住友化学株式会社（以下「住友化学」といいます。）は平成25年3月28日に締結しました資本業務提携契約に基づき、車載用途を中心とした次世代リチウムイオン二次電池の正極材料の共同開発に着手し、現時点で有望と思われるハイニッケル系材料を含めた幾つかの品目を見出しています。両社はかかる品目の商業化に向けて、確実かつ適時的な開発を進めていくためには、従来以上に両社一体となった開発体制の構築が必須であるとの認識を共有しております。そこで、平成26年12月24日開催の取締役会において、既に資本関係を構築している住友化学に対して第三者割当増資を行うことによる同社との資本関係強化が、両社研究要員の一層の交流促進等による共同開発体制の一体化を進めるためにも最善であると判断し、当面の設備投資金額等も考慮した上で、本件第三者割当前の発行済株式総数の6.83%に相当する普通株式950,000株を発行し資本業務提携を強化しております。

(ご参考)

(ニッケル国際相場：円貨換算)

(単位：円/kg)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
平成27年3月期	1,904	1,948	1,825	1,722
平成26年3月期	1,491	1,392	1,410	1,519

(コバルト国際相場：円貨換算)

(単位：円/kg)

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
平成27年3月期	3,230	3,488	3,619	3,688
平成26年3月期	2,950	3,076	2,874	3,253

ニッケル LME (ロンドン金属取引所) 月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB (ロンドン発行メタルブリテン誌) 月次平均×TTS月次平均

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という)は、前事業年度末比98,133千円減少し、3,346,351千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、440,437千円の増加(前事業年度は8,542千円の増加)となりました。これは主に税引前当期純損失2,657,320千円、運転資本の増加に伴う資金の減少319,838千円に対し、減価償却費1,401,860千円、減損損失1,996,356千円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、409,875千円の減少(前事業年度は92,236千円の減少)となりました。これは主に、補助金収入35,547千円に対し、有形固定資産の取得に伴う支払が457,430千円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、162,633千円の減少(前事業年度は281,466千円の増加)となりました。これは主に第三者割当増資による収入383,800千円に対し、長期借入金の返済による支出が534,999千円あったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前期比(%)
リチウムイオン電池向け製品	9,920,694	119.9
ニッケル水素電池向け製品	2,123,012	87.2
その他	529,265	144.1
合計	12,572,971	113.5

(注) 生産金額は販売予定価額をもって示しております。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
リチウムイオン電池向け製品	9,552,195	117.2	384,123	60.1
ニッケル水素電池向け製品	2,112,974	92.3	157,239	128.5
その他	238,174	136.3	44,740	220.3
合計	11,903,344	112.1	586,103	75.0

(注) 受注金額は販売予定価額をもって示しております。

(3)販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前期比(%)
リチウムイオン電池向け製品	9,806,853	124.5
ニッケル水素電池向け製品	2,078,100	86.2
その他	499,517	133.0
合計	12,384,470	116.2

(注)最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
LG Chem,Ltd.	3,455,125	32.4	3,926,504	31.7
(株)ブルーエナジー	2,192,253	20.6	2,223,123	18.0
三洋電機(株)	-	-	1,264,965	10.2
Samsung SDI Co.,LTD	1,185,537	11.1	-	-

(注)1.前事業年度の三洋電機(株)への販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満となっているため記載を省略しております。

2.当事業年度のSamsung SDI Co.,LTDへの販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満となっているため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1)現状の認識について

当社の主たるマーケットである二次電池市場は、環境対応車や住宅用途などの新たな用途拡大の期待により、中長期的には需要拡大が見込まれております。その中でも環境対応車向けに関しては、「第2事業の状況、1業績等の概要、(1)業績」に記載の通り、ハイブリッド自動車やプラグインハイブリッド自動車は計画にそって増加してきておりますが、正極材料を多く使用する電気自動車の本格化時期は遅れております。このため、二次電池の正極材料市場は足許では民生向けが中心となっており、短期的には二次電池市場全体の成長は鈍化しております。

ニッケル水素電池に関しては、民生向けを中心とした小型二次電池分野では、リチウムイオン電池へのシフトが継続するものの、環境対応車向けについては引き続き旺盛な需要が継続しております。

リチウムイオン電池に関しては、ノートパソコンの販売不調はあるもののタブレット機器やスマートフォンの成長、ハイブリッド自動車やプラグインハイブリッド自動車が本格化段階となり、需要拡大が期待されております。

しかしながら、電池メーカー間の熾烈な価格競争を背景とした新興国材料メーカーとの競合状況は継続する見込みであります。

そのような事業環境の中、当事業年度において民生向けリチウムイオン二次電池正極材料を中心とした販売数量の増加は見られましたが、収益面については継続的な新興国正極材料メーカーとの価格競争や先行投資を行った製造設備の減価償却負担の増加などの影響を受けて厳しい状況でありました。

(2)当面の対処すべき課題の内容

成長性のあるリチウムイオン電池正極材料である三元系製品について、顧客要望毎に高容量、高出力対応などの更なる製品開発を進め、当社が保有している生産設備を効率よく稼働させることにより、堅実な事業体制を整備する。

環境対応車用電池正極材料については、既存のニッケル水素電池正極材料の供給体制整備だけでなく、リチウムイオン電池正極材料に関する顧客要望別開発及び事業化を更に促進させる。

需要停滞状況下にある民生用ニッケル水素電池正極材料に対しては、既存市場動向の把握及び新規用途に関する動向調査に努め、効率的な設備稼働を考慮した事業展開に取組む。

(3)対処方針

当社製品の主要市場である二次電池市場は、省エネルギーや環境配慮の観点から、ノートパソコンや携帯電話等の民生用途だけでなく、環境対応車用途でも中長期的に飛躍的な拡大が予測されております。また、このような需要の伸びが期待されている市場であるため、国内外の企業が新規参入し、更に競争が激化する環境になってきております。

当社としては、競争が激化するものの、拡大が期待されている市場に対し、生産合理化などによる価格競争力のある製品及び高機能製品の他社に先駆けた市場への投入など、市場及び顧客ニーズに合った戦略の実行を目指しております。

なお、当社は資本業務提携契約を締結している住友化学との資本関係の強化と共に、従来以上の両社研究要員の交流促進等による共同体制の一体化を図っており、将来市場の主力を担う次世代リチウムイオン二次電池の正極材料の効率的な開発に引き続き取り組むことで当社の中長期的な発展、成長を確実なものとしてまいります。

(4)具体的な取組状況等

当社はコア技術を活用して高性能及び高品質が求められている対象用途に使用されるニッケル・コバルト・マンガン系三元系材料や高ニッケル系材料事業に注力して取り組んでまいります。更には共同開発先である住友化学との協業を進めている環境対応車を中心とした次世代リチウムイオン二次電池正極材料の開発・事業化を更に促進させてまいります。

その結果として、新興国メーカーとの競合や、先行投資した製造設備の減価償却負担は次期も継続することが見込まれるものの、新興国メーカーなどの参入が多く競合が激化している付加価値の低い事業分野から環境対応車向け事業など付加価値の高い事業分野へのビジネスシフトを念頭に置き、既に設備導入を実施している生産設備の稼働を更に向上させる販売戦略に取り組むと共に、生産効率・生産性の向上や間接費削減などのコスト削減の強化を図り、加えて賃貸不動産や投資有価証券の売却を行うことにより通期ベースでの最終損益の黒字化を見込んでおります。

(5)株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から経営を負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

不適切な支配の防止のための取組みの概要

イ．基本方針の実現に資する特別な取組み

当社製品の主要市場である二次電池市場は、省エネルギーや環境配慮の観点から、ノートパソコンや携帯電話等の民生用途だけでなく、環境対応車用途でも中長期的に飛躍的な拡大が予測されております。一方では、このような需要の伸びが期待されている市場であるために、国内外の企業が市場に新規参入し、競争が激化する環境となつてきております。当社としては、これらの拡大する市場に対し、会社全体が一体となった取組みを行うことにより、競合他社と差別化する製品開発をもとに、市場及び顧客のニーズにあった戦略の実行を目指しております。そこで、中長期的な経営の基本方針は、「飛躍的な変化を遂げ、環境社会に貢献する。」を目標に掲げ、将来性・成長性の高い二次電池市場を背景に、飛躍的な事業拡大と、同時に堅固な経営体質を併せ持つ持続的企業を実現することにあります。

中長期的な経営の基本方針における具体的施策は、成長性のある二次電池正極材料事業に対して戦略的に取り組んでまいります。中長期的には今後成長が見込める環境対応車用リチウムイオン電池分野における正極材料の研究開発に経営資源を集中させて取り組んでまいります。来るべき環境対応車用リチウムイオン電池の大幅な需要増加に対応する生産体制の構築に取り組んでまいります。当社が保有しているコア技術を電池材料以外の分野に応用展開を図ることにより、次世代材料開発にも取り組んでまいります。人材育成のための取組みとして、会社の持続的な成長を考慮した強靱な組織運営及び人材育成に力を入れてまいります。その結果として社員にとって一層魅力のある職場環境の実現とモチベーション向上に努めてまいります。経営基盤強化のための取組みとして、生産システムの改善による高品質・低コスト化をより一層進めるとともに、大きく変化する経営環境に適応した営業活動を推進します。これに加えて、コーポレートガバナンスの向上を図り、顧客や株主の皆様はもとより社会全体から高い信頼を得るよう努めてまいります。

これらの中長期的な経営戦略を着実に実行することで、当社の持つ経営資源を最も有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社の企業価値ひいては株主共同利益の一層の向上に資することができると考えております。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するとともに「当社企業価値の源泉」の毀損を防ぎ企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的として「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）を継続することに関して決議いたしました。

本プランは、平成26年6月20日開催の当社第58期定時株主総会において、その有効期間を平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとする旨について株主の皆様のご承認をいただいております。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

なお、本プランにおいては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規程に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）の中から、当社取締役会決議に基づき選任された当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」という。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主の皆様が適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社の中長期的な経営の基本方針は、企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上を目的として策定されたものであります。

また、本プランは、株主総会において変更又は廃止の決議がなされた場合には、当該決議に従い変更又は廃止されることになり、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっていること、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置していること等、その内容において合理性・客観性が担保され、当社取締役会の恣意的判断を排除する仕組みが講じられていることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであり、当社社員の地位の維持を目的としたものではありません。

当社取締役会としては、いずれも当社の基本方針に沿うものであると判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1．主要原材料の国際価格変動について

当社製品の主要原材料であるニッケル及びコバルトは国際市況商品であるため、海外の需給状況及び為替相場により仕入価格が変動いたします。当社製品の販売価格は、基本的には主要原材料価格に連動して決定される仕組みとなっておりますが、主要原材料価格が急激に変動した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．二次電池正極材料への依存度が高いことについて

当社は、無機化学製品として二次電池正極材料、触媒化学薬品、及び表面処理化学薬品を製造・販売しておりますが、二次電池正極材料への依存度が98%以上と高くなっているため、国内外の二次電池の市場動向や技術動向が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．特定の取引先への依存度が高いことについて

当社の主な販売先である電池メーカーのうち、LG Chem, Ltd.・(株)ブルーエナジー・三洋電機(株)の3社に対する売上高の依存度が約60%と高くなっております。については、このような取引関係が継続困難となった場合や、各社の製品需要の動向その他種々の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．製品のライフサイクルについて

当社は、研究開発型企業として常に技術的に進化した新製品の開発と市場化に向けた努力を行っております。また、主要なマーケットである二次電池市場も日進月歩の技術的進歩が常に起こっており、その結果、当社製品の中には、ライフサイクルが比較的短く、また、その製造設備を他に転用することが困難であるために、十分な減価償却が進まないうちに設備除却または減損処理を余儀なくされる場合があり、その状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 生産が福井工場に集中していることについて

当社は、平成19年6月末の武庫川工場の閉鎖実施後は、福井工場における一極生産体制となっております。その結果、地震等の自然災害その他何らかの事由により福井工場における生産の円滑な継続に支障の出る事態となった場合には、その状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、当事業年度において393,519千円の営業損失を計上し、平成24年3月期以降4期連続で営業損失を計上いたしました。特に、当事業年度は1,996,356千円の減損損失を計上した結果、当期純損失は2,663,795千円となり、当事業年度末の貸借対照表の純資産が1,610,562千円となっております。

上記の業績の結果、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（借入残高7,733,000千円）の財務制限条項に抵触することになりましたが、当事業年度末においては、上記シンジケートローン契約の貸付人より、当該条項への抵触を理由とする期限の利益喪失の請求権の放棄の合意を取り付けております。

また、上記のシンジケートローン契約を含む当事業年度末の「1年内返済予定の長期借入金」は8,001,125千円となっており、返済条件の変更若しくはリファイナンスが行われない場合には期日弁済は困難な状況にあります。これらの対応策に関する関係金融機関との協議は、返済期日が平成28年3月31日であるためまだ開始されておらず、先方との最終的な合意が得られるかどうかは不確実な状況となっております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

（住友化学との資本業務提携契約に基づく第2次出資に関する契約の締結）

当社は、平成26年12月24日の取締役会において、平成25年3月28日付けの住友化学との資本業務提携契約に基づく第2次出資に関する契約（以下、「本契約」といいます。）の締結を決議し、同日付でこれを締結いたしました。

・本契約の内容

当社は住友化学に対して第三者割当による新株式の発行を実施しました。

- | | | |
|----------------|------|--------------------------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 | 950,000株 |
| (2) 発行価額 | | 1株当たり404円 |
| (3) 発行価額の総額 | | 383,800千円 |
| (4) 資本組入額 | | 191,900千円（1株あたり202円） |
| (5) 募集又は割当方法 | | 第三者割当の方法による |
| (6) 申込期日 | | 平成27年1月13日 |
| (7) 払込期日 | | 平成27年1月15日 |
| (8) 割当先及び割当株式数 | 住友化学 | 950,000株 |
| (9) 資金の用途 | | リチウムイオン電池向け製品増産設備及び研究開発に係る設備投資 |

6【研究開発活動】

当社は「環境とエネルギーをキーワードとして社会に貢献する企業」というビジョンを掲げ、蓄電デバイス用材料の開発を中心に研究開発活動を行っております。

蓄電デバイスとしては、化学電池分野を中心に民生用途及び環境対応車用途のニッケル水素蓄電池並びにリチウムイオン電池であり、これらの二次電池に用いられる正極材料の研究開発活動が中心となっております。

昨今、民生用途においてはスマートフォンやタブレットPCの伸びが顕著となっております。また環境対応車用途では、ハイブリッド自動車や電気自動車の市場拡大が一層進展しつつあります。いずれの市場におきましても、高エネルギー密度化、長寿命化及び高信頼性・安全性に加えて低コスト化の要求がますます強くなっております。

当社はこのようなニーズに的確に答えるために、新プロセス技術開発のみならず、より高度な材料解析技術や電気化学評価技術なども活用しながら、既存材料の改良、さらには次世代新規材料の研究開発を推進しております。

研究開発活動における基本スタンスは、粒子形状制御、複数元素共沈、粒子径制御、結晶制御、表面コーティング、化学酸化等のコア技術を基盤に顧客ニーズ・市場ニーズを融合させ、さらなるブラッシュアップを図り、積極的に技術を提案することにあります。

また、福井県の産学官連携による環境と安全に配慮した「グリーン&セーフティイノベーション」の創出に向けた取り組みとして、新エネ・省エネ関連の「スマートエネルギーデバイス」にかかる研究開発事業に参画し、高性能正極材料の研究開発も実施しております。

研究開発活動に従事する人員は、平成27年3月31日現在管理職を含めて31名であります。当事業年度の研究開発費の総額は759,724千円（売上高比6.1%）となっております。（損益計算書上は試作品売却収入120,822千円を控除した638,902千円を計上しております。）なお、当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとに記載しておりません。

当事業年度における各研究開発の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

1．ニッケル水素電池用正極材料の研究開発

ニッケル水素電池は、サイクル特性の向上や長寿命化など引き続き特性向上が求められております。特に環境対応車や定置用途などの中・大型電池用途においては、長期信頼性・耐久性が求められております。

現在、顧客ニーズに応えるべく材料の結晶性や表面状態の制御などの改良を進め、新技術の製品への展開を順次図っております。特に、水酸化ニッケルコバルトコート表面処理品について、コア材料の水酸化ニッケルへの添加元素の最適化や結晶性改良等、粉体特性の最適化を図り、さらなる電池特性の向上に向けた取り組みを進めております。

2．リチウムイオン電池用正極材料の研究開発

小型リチウムイオン電池は、スマートフォンやタブレットPCの急速な普及に伴って、薄型・軽量化とともに高容量化などの要求が高まっております。一方、環境対応車用途を中心とした中・大型リチウムイオン電池用途では、高容量、高出力、長寿命及び高安全といった正極材料を強く要望されております。

これらの幅広い要求を充足させるために、当社の主力製品であります三元系（ニッケル、コバルト、マンガン）正極材料を基本に、よりニッケルの比率を高める等の組成改良によって高容量化を図るとともに、水酸化ニッケルの開発時に培った異種元素固溶や表面修飾といった技術を用いることにより、より優れた性能を発揮することを目論んだ材料の開発ならびに新たなプロセス技術開発も行っております。平成25年3月からは、住友化学との資本業務提携により車載用途を中心とした次世代リチウムイオン二次電池の正極材料の共同開発・人材交流がスタートし、また平成27年1月にはさらなる資本関係の強化と共に、従来以上の両社研究要員の交流促進等による共同開発体制の一体化により、開発促進に向けたシナジー効果の実現を目指し取り組みを行っております。

さらに、一層の高エネルギー密度化や低コスト化に応えるために、5V級の高電圧・高容量の材料やコバルトフリーの低コスト材料といった次世代材料の研究開発も推進しております。

また、平成24年度から、経済産業省管轄によるNEDOの助成事業（リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業）に採択され、高容量且つ低コストな酸化物正極を用いた高エネルギー密度リチウムイオン電池の実現を目指し、日本電気株式会社、積水化学工業株式会社との共同開発をおこなっております。本共同研究は平成26年度の間審査を経て、平成28年度まで継続する予定となっており、研究開発活動がより加速されることが期待されます。

3．新規分野の研究開発

基本的には環境・エネルギービジネス分野において、当社のコア技術を適用することが可能な新たなアイテムにつきまして鋭意マーケティングを行い、提案型研究開発活動を行ってまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末比461,493千円の増加となりました。その主な要因は、たな卸資産が551,868千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末比2,362,371千円の減少となりました。その主な要因は、設備投資による固定資産の取得1,070,491千円に対し、減価償却費の計上1,401,860千円、固定資産圧縮損の計上44,726千円、減損損失の計上1,996,356千円があったことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末比292,176千円の増加となりました。その主な要因は、借入金534,999千円減少した一方、リース債務が662,204千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、第三者割当増資により資本金及び資本準備金が合計で383,800千円増加しましたが、当期純損失を計上したため前事業年度末比2,193,055千円減少の1,610,562千円となり、自己資本比率は11.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当社販売製品の主原料となるニッケル及びコバルトの国際相場の上昇が寄与し、売上高は前事業年度比16.2%増の12,384,470千円となりました。

(売上原価)

上記主原料の国際相場の上昇が寄与し、売上原価は前事業年度比16.4%増の11,459,452千円となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は925,018千円（前事業年度は819,676千円）となりました。また、売上総利益率は7.5%（前事業年度は7.7%）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比較して22,392千円増加の1,318,537千円となりました。なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は638,902千円（前事業年度は579,502千円）となりました。

(営業損失)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業損失は393,519千円（前事業年度は営業損失476,467千円）、売上高営業利益率は 3.2%（前事業年度は 4.5%）となりました。

（営業外収益・費用）

当事業年度は、有利子負債にかかる利息から受取利息を差引いた純金利負担は115,033千円（前事業年度は137,836千円）となりました。また、営業外費用として、為替差損157,690千円（前事業年度は38,497千円）を計上いたしました。以上の結果、営業外収益から営業外費用を差引いた金額は 266,715千円となりました。

（経常損失）

以上の結果、営業損失に営業外収益・費用を加減算した経常損失は660,234千円（前事業年度は経常損失627,186千円）となりました。売上高経常利益率は 5.3%（前事業年度は 5.9%）となりました。

（特別利益・損失）

当事業年度は、特別利益としては主に、固定資産の取得や研究開発に係る補助金収入63,144千円を計上いたしました。

特別損失としては主に、減損損失1,996,356千円、補助金の交付による固定資産圧縮損44,726千円を計上いたしました。

（税引前当期純損失）

経常損失から特別利益・損失を加減算した税引前当期純損失は、2,657,320千円（前事業年度は税引前当期純損失709,180千円）となりました。

（法人税、住民税及び事業税等）

過年度において発生した税務上の繰越欠損金の影響により、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、 0.24% となりました。

（当期純損失）

以上の結果、当期純損失は2,663,795千円（前事業年度は当期純損失715,052千円）となりました。売上高当期純利益率は 21.5%、1株当たり当期純損失は188円95銭、自己資本当期純利益率は 98.4%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、（2）キャッシュ・フロー」をご参照ください。

（4）重要事象等について

「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおり、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを計画及び実施しております。

1. 収益力の向上

環境対応車向けのリチウムイオン電池用正極材料については、二次電池需要を大きく押し上げる要因として市場の拡大が期待される中、販売数量は現在の主流であるニッケル水素電池用程ではないものの前事業年度に比べ著しく増加しており、引き続き当社コア技術を基盤とした顧客要望別の開発及び事業化を促進することで、更なる販売数量の拡大に取り組んでまいります。

既存設備の生産効率の向上及び製法・工法を含めた低コスト設備開発による設備投資金額の削減を図っております。

役員報酬の削減及び従業員の賞与削減、並びにその他の固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

自己資本の充実ならびに有利子負債の圧縮を目的として賃貸不動産及び投資有価証券の売却を計画しております。

「1年内返済予定の長期借入金」のうち平成28年3月31日に返済期を迎えるシンジケートローン契約（借入残高7,733,000千円）に関して当該契約の貸付人との間で返済条件の変更若しくはリファイナンスの協議を行ってまいります。

シンジケートローンに関する財務制限条項抵触の状況が平成28年3月期の中間期の末日においても発生する場合には、当該財務制限条項への抵触を理由とする期限の利益喪失の請求権の放棄についてシンジケートローン契約の貸付人と協議を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額はリースも含めて1,070,491千円で、生産能力増強・生産効率改善対応の設備を中心に投資を行いました。

主な投資としてリチウムイオン電池向け製品生産設備925,411千円、ニッケル水素電池向け製品生産設備24,527千円、研究開発設備62,261千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度中において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、撤去等はありません。

また、当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとに記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械及び装置、 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
本社 (福井県福井市)	統括業務施設	99,841	-	福井工場用地 に含む	6,340	106,182	22
福井工場 (福井県福井市)	無機化学製品 製造設備	1,290,391	2,271,407	1,092,032 (73,717.84)	36,569	4,690,401	153 (28)
大阪支社 (大阪府大阪市中央区)	販売業務施設	1,692	-	-	1,662	3,354	5 (1)
東京事務所 (東京都品川区)	統括業務施設	-	-	-	727	727	-
物流センター (福井県坂井市)	物流倉庫設備	38,526	2,388	33,288 (991.74) [5,010.10]	2	74,206	-
賃貸用建物・土地 (兵庫県芦屋市)	賃貸用建物・ 土地	226,437	-	31,148 (1,442.76)	-	257,586	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の[]は、外書で賃借中のものであります。

3. 物流センターには、貸与中の建物3,520千円を含んでおります。

4. 従業員数の()は、外書で臨時雇用者数を示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設及び除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
福井工場 (福井県福井市)	リチウムイオン電池向け 製品増産設備	166,000	-	自己資金	平成27年4月	平成27年8月	100t/月
福井工場 (福井県福井市)	製品生産補助設備	43,000	-	自己資金	平成27年7月	平成27年7月	-
福井工場 (福井県福井市)	リチウムイオン電池向け 製品増産設備	25,000	-	自己資金	平成27年7月	平成27年8月	30t/月
福井工場 (福井県福井市)	リチウムイオン電池向け 製品増産設備	7,000	-	自己資金	平成27年4月	平成27年6月	41t/月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,850,800	14,850,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,850,800	14,850,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月15日 (注)1	1,250,000	13,900,800	214,375	2,300,621	214,375	2,918,264
平成25年6月21日 (注)2	-	13,900,800	-	2,300,621	749,061	2,169,202
平成26年6月20日 (注)3	-	13,900,800	-	2,300,621	715,052	1,454,150
平成27年1月15日 (注)4	950,000	14,850,800	191,900	2,492,521	191,900	1,646,050

(注)1.平成25年4月15日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が1,250,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ214,375千円増加しております。

割当先 住友化学

発行価額 343円

資本組入額 171.5円

2.資本準備金の減少は、欠損補填によるものであります。

3.資本準備金の減少は、欠損補填によるものであります。

4.平成27年1月15日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が950,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ191,900千円増加しております。

割当先 住友化学

発行価額 404円

資本組入額 202円

5.平成27年6月19日開催の定時株主総会において、欠損の補填を目的として資本準備金を1,646,050千円減少することを決議しております。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	13	29	45	9	5	6,486	6,587	-
所有株式数（単元）	-	18,309	4,494	28,932	3,030	14	93,702	148,481	2,700
所有株式数の割合（％）	-	12.33	3.03	19.49	2.04	0.01	63.10	100	-

（注）自己株式1,037株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

（7）【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
住友化学(株)（常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)）	東京都中央区新川2-27-1（東京都中央区晴海1-8-11）	2,200	14.81
田中 保	福井県福井市	1,264	8.51
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	460	3.10
田中 浩	東京都練馬区	390	2.63
(株)福井銀行	福井県福井市順化1-1-1	300	2.02
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY（常任代理人 シティバンク銀行(株)）	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA（東京都新宿区新宿6-27-30）	263	1.77
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	250	1.68
住友生命保険相互会社（常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)）	東京都中央区築地7-18-24（東京都中央区晴海1-8-11）	210	1.41
田中 学	福井県福井市	171	1.15
田中 健	福井県福井市	171	1.15
計	-	5,679	38.24

（注）1．前事業年度末において主要株主でなかった住友化学(株)は、当事業年度末現在では主要株主になっておりません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,847,100	148,471	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,850,800	-	-
総株主の議決権	-	148,471	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株田中化学研究所	福井県福井市白方町 45字砂浜割5番10	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,037	-	1,037	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定した配当を極力維持するとともに、業績に応じた増配等の株主優遇策を実施していくことを利益配分の基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を年1回あるいは年2回行うことを基本としており、当社定款にその決定機関を期末配当については株主総会、中間配当については取締役会とする旨を定めております。

当事業年度の配当につきましては、厳しい業績状況を勘案し、誠に遺憾ながら無配といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,740	958	540	817	568
最低(円)	640	480	270	324	391

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	568	465	471	429	419	430
最低(円)	426	430	391	401	402	404

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		田中 保	昭和22年10月8日生	昭和47年4月 株式会社日揮ユニバーサル入社 昭和52年3月 当社入社 昭和61年8月 当社技術開発部長 昭和62年7月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成5年6月 当社専務取締役 平成6年5月 当社代表取締役社長 平成6年5月 株式会社マル口(平成24年4月 1日当社に吸収合併)代表取締 役社長 平成9年7月 同社取締役 平成13年4月 当社代表取締役社長兼技術開発 本部長 平成15年6月 当社代表取締役社長兼テクノ ロジー・グループ長兼技術開発部 長 平成17年7月 当社代表取締役社長 平成20年4月 当社代表取締役兼社長執行役員 兼営業・原料購買担当役員 平成21年4月 当社代表取締役兼社長執行役員 平成21年7月 当社代表取締役 社長執行役員 兼技術担当役員 平成23年10月 当社代表取締役 社長執行役員 (現任)	(注)3	1,264
取締役 常務執行役員	経営管理・営 業担当役員	茂苺 雅宏	昭和27年10月2日生	昭和50年4月 住友商事株式会社入社 昭和63年1月 同社台北支店支店長代理 平成9年10月 同社非鉄金属本部非鉄原料地金 部長付 平成13年9月 当社入社 営業部次長 平成15年4月 当社営業部長 平成16年6月 当社取締役営業部長 平成17年2月 株式会社マル口(平成24年4月 1日当社に吸収合併)取締役 平成18年4月 当社取締役総務・人事・経理担 当役員兼総務人事部長兼経理部 長 平成20年4月 当社取締役執行役員総務・人 事・経理担当役員兼総務人事部 長兼経理部長 平成20年5月 株式会社マル口代表取締役社長 平成21年4月 当社取締役執行役員総務・人 事・経理・IR・情報開示担当 役員兼総務人事部長 平成22年4月 当社取締役執行役員内部検査・ 総務・人事・経理・IR・情報 開示担当役員 平成22年10月 当社取締役執行役員総務人事・ 経理・IR・情報開示担当役員 平成23年10月 当社取締役執行役員総務人事・ 経理・営業担当役員 平成24年7月 当社取締役 常務執行役員総務 人事・経理・営業担当役員 平成25年4月 当社取締役 常務執行役員経 理・営業担当役員兼営業部長 平成26年6月 当社取締役 常務執行役員経営 管理・営業担当役員(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	総務人事・情報開示・製造担当役員	嶋川 守	昭和43年7月16日生	平成9年4月 当社入社 平成15年4月 技術開発部次長 平成17年7月 技術部長 平成19年10月 経営企画室長 平成20年4月 執行役員経営企画・I R・法務・情報開示担当役員兼経営企画室長 平成20年6月 取締役執行役員経営企画・I R・法務・情報開示担当役員兼経営企画室長 平成21年4月 取締役執行役員経営企画・法務・営業・原料購買担当役員兼経営企画室長 平成22年4月 取締役執行役員営業・原料購買担当役員兼経営企画室長 平成23年10月 取締役執行役員技術・情報開示担当役員兼経営企画室長 平成24年4月 取締役執行役員技術・情報開示担当役員 平成24年7月 取締役執行役員技術・情報開示担当役員兼内部検査室長 平成25年4月 取締役執行役員総務人事・情報開示担当役員兼内部検査室長 平成26年9月 取締役執行役員総務人事・情報開示・製造担当役員（現任）	(注) 3	9
取締役		久野 和雄	昭和25年4月2日生	昭和48年4月 三宝伸銅工業株式会社（現 三菱伸銅株式会社）入社 昭和57年3月 同社取締役 平成8年3月 同社代表取締役副社長 平成8年10月 同社代表取締役社長 平成13年3月 同社取締役会長 平成14年3月 同社取締役相談役 平成14年6月 二チエス株式会社代表取締役社長（現任） 平成15年6月 当社取締役（現任） 平成20年3月 三宝伸銅工業株式会社取締役相談役退任	(注) 3	10
常勤監査役		大嶋 哲夫	昭和30年6月8日生	昭和53年4月 住友商事株式会社入社 平成15年10月 同社東京物流部長 平成18年4月 同社理事 物流保険事業本部長 平成20年4月 同社理事 物流保険事業本部参事 平成20年4月 住商グローバル・ロジスティクス株式会社取締役兼副社長執行役員 平成22年3月 同社理事（上海）物流保険事業本部参事 平成22年3月 SUMISYO GLOBAL LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD 董事長兼総経理 平成27年4月 同社理事 環境・インフラ事業部門長付 平成27年6月 同社退社 平成27年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		増田 仁視	昭和27年4月23日生	昭和52年4月 公認会計士伊藤満邦事務所入所 昭和57年6月 公認会計士増田仁視事務所所長 (現任) 平成6年6月 アイテック株式会社監査役(現任) 平成22年1月 越前市監査委員(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	21
監査役		篠原 芳明	昭和23年7月10日生	昭和48年4月 日本航空株式会社入社 平成12年4月 株式会社ジャル航空機整備東京 専務取締役 平成14年6月 日本アジア航空株式会社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成22年4月 株式会社日本航空インターナ ショナル退社 平成22年4月 東京地方裁判所労働審判員(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,318

- (注) 1. 取締役久野和雄は、社外取締役であります。
 2. 監査役3名は、社外監査役であります。
 3. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
 4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

1) 取締役会

取締役会は毎月定例的に開催しております。取締役会は取締役4名(うち社外取締役1名)、監査役3名(全員社外監査役)で構成されており、法定事項のほか重要な経営方針及び重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われております。また、経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築する為に、取締役の任期を1年としております。

2) 執行役員制度

当社では、経営管理組織整備の一環として執行役員制度を導入し、経営意思決定の充実及び業務執行の迅速化を図っております。

3) 執行役員会議

執行役員によって構成される執行役員会議は業務執行に関する最高の意思決定機関として、毎月2回定例的に経営目標達成の為に課題整理と対処の方針の決定、重要稟議事項等に関する迅速な意思決定を行っております。

4) 監査役制度

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名は、常勤・非常勤を問わず全員を社外監査役として、高度な独立性を保持しております。また、監査役は定期的に監査役会を開催し、重要会議への出席、稟議決裁書類閲覧等による経営情報への十分なアクセスを確保するとともに、取締役会への出席を通して経営に対する監督、牽制機能の強化を図っております。

5) 内部監査

内部監査部門として内部検査室(人員1名)を設置しております。内部検査室は監査計画に基づいた内部監査、特命事項に関する内部監査を実施し、社内各部門の業務執行状況のチェックと不正や過誤の防止に努めております。

6) 会計監査

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを監査人に選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

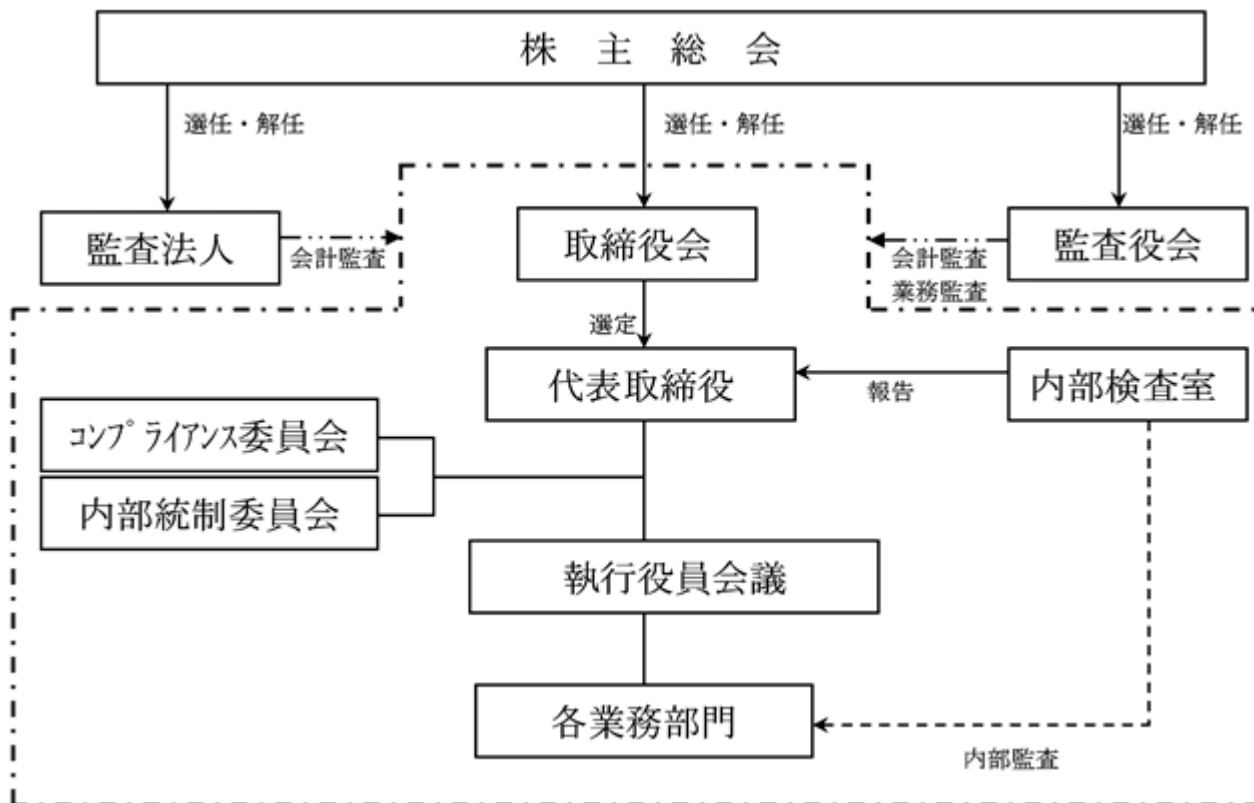
・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 芝田雅也

指定有限責任社員 業務執行社員 高村藤貴

・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士7名、その他8名

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制を図式化すると次のとおりです。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の公正性と透明性の確保の重要性を認識し、諸施策に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスのあり方については、現行の統治機構が効率的でかつ十分機能していると判断しておりますが、今後、企業規模や経営環境の変化等に対し、意思決定の迅速性、監視機能の実効性等を勘案しながら検討していきたいと考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として内部管理体制の整備・強化に取り組んでおります。今後も健全で持続的な発展を目指して内部統制システムを整備し運用することが経営上の重要な課題であると考え、会社法及び会社法施行規則に従い、次のとおり「内部統制システムの整備の基本方針」を決定し、もって業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の維持・増大につなげるべく努力いたしております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合すること（以下「コンプライアンス」という）を確保するための体制として、取締役会、社外取締役、監査役会、内部監査部門並びにコンプライアンス委員会がそれぞれの機能を最大限に発揮しつつ相互に連携して目的の達成に努力する体制を基本とする。

イ．取締役会は法令遵守のための体制を含む内部統制システムの整備についての基本方針を決定するとともに、定期的に整備状況の確認を行う。

ロ．取締役会には、最低1名の社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務執行の監督機能の維持・向上を図る。

ハ．監査役会を構成する監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め取締役の職務執行を監査する。

ニ．内部監査部門は、監査を通じて各部門の職務の執行が法令、定款並びに社内規程に適合していることを確認する。

ホ．コンプライアンス委員会は、コンプライアンス管理規程及びコンプライアンスに関する規程の制定、改廃に関する取締役会への付議、コンプライアンスに関連する役職員の行動規範として「コンプライアンス・マニュアル」の整備並びに研修実施等により取締役及び使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図る。また、役職員が法令違反の疑義のある行為等を発見した場合には、速やかにコンプライアンス委員会に報告される体制を構築しており、この体制には、匿名が保障された通報システムが活用されている。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、執行役員会議その他重要な会議の意思決定にかかわる情報、社長及び担当役員決裁その他の重要な決裁にかかわる情報を記録し、文書管理規程に従って保存・管理したうえ、必要な関係者が閲覧できる体制を整備する。

3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

イ．経営に関する重大な影響を及ぼすリスクを全体的に認識、評価、対応する仕組を構築している。就中、リスク管理に関する規程を整備し、平時における事前予防体制と有事における迅速な対応並びに再発防止策を講じる体制を確立する。

ロ．内部監査部門は、全社のリスク管理状況をレビューするため、各部署のリスク管理状況を監査し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

ハ．当社経営におけるリスクのうち、収益に最も影響の大きい主原料価格リスクについては、営業部において価格リスクを持つ数量の把握を行なう一方、経営管理部長の職務権限と責任を明確にし、経営管理部において包括的にその状況を把握する体制のもと取り組んでいる。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の職務権限、意思決定ルール及び経理管理システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図る。

イ．取締役会は、取締役の職務執行が効率的に行われるよう職務権限（取締役に対する権限委譲を含む）と意思決定ルールを関連社内規程に定め、権限と責任を明確にする。これらの社内規程の改廃は取締役会の決定による。また、業務の簡素化、組織のスリム化及びITの適切な利用を通じて、業務の効率化を推進する。

ロ．取締役会は、中期経営計画を策定するとともにその執行を監督する。毎事業年度においては、中期経営計画との整合性を持たせた年度事業計画と部門別重点施策を策定、各部門を担当する取締役はその実現のための最も効率的な業務執行体制を決定するとともに、その執行に責任を持つ。

5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

取締役は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する使用人（以下「監査役スタッフ」という）として適切な人材を配置する。

6) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフの適切な職務遂行のため、監査役スタッフは取締役の指揮命令を受けないものとする。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他監査役が職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について速やかに報告、情報提供を行うものとする。

8) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。

ロ．取締役は、監査役が必要と認めた重要な取引先の調査にも協力する。

ハ．取締役は、監査役が職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備する。

9) 反社会的勢力排除に向けた基本方針及びその整備状況

イ．反社会的勢力排除に向けた基本方針

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、また不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応することとする。

ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力との関係を遮断する取組みを一層推進するため、対応統括部署を総務人事部と定め、不当要求防止責任者を配置するとともに社内体制の整備・強化を図っております。

また、総務人事部を窓口として平素より所轄警察署および外部専門機関などと連携することにより反社会的勢力の排除に向けた情報収集並びに共有化に努め、社内への周知徹底及び注意喚起を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

1) コンプライアンス委員会の設置

事業活動において役職員が法令、社会規範及び社内規程を遵守した行動を取るための体制を構築し、その実践を推進することを目的として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

2) 内部統制委員会の設置

内部統制体制の構築及びその有効性を継続的に評価する体制を整備することを目的として、内部統制委員会を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役（人員3名）は、会計監査人と期の初めに年間の監査実施計画について打ち合わせを行い、その監査の状況について随時報告を受けており、期末には決算の内容につき詳細な報告を受けております。また、内部監査部門としての内部検査室（人員1名）が実施する各業務部門に対する監査報告会に監査役が出席し、業務執行における改善点等に関する助言を行っております。さらに、内部監査部門から指摘があった場合には、内部統制委員会を開催し改善措置を講じる体制を整備しております。

また、内部監査部門は決算報告会に出席するなど、会計監査人との連携をとっております。

なお、監査役増田仁視氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社との間には株式所有（社外取締役 久野和雄氏 10千株所有、社外監査役 大嶋哲夫氏 所有無し、増田仁視氏 21千株所有、篠原芳明氏 所有無し）以外の人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役の兼職先と当社との間には人的関係、資本的関係及び取引関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役には高い独立性を保つため、当社と取引上の利害関係がない人物を選任することを方針としております。当社の事業規模等を勘案し、現在の選任状況は十分であると考えております。

社外取締役は、取締役会等に出席し、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映しております。また、社外監査役は、取締役会や監査報告会等に出席し、これまで培ってきたビジネス経験、若しくは経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制の強化に生かしております。

なお、社外取締役は内部監査部門、監査役及び会計監査人の監査における重要な事項について報告を受けており、必要に応じ監査担当者及び内部統制部門にヒアリングを実施するなど、経営の監督機能の向上を図っております。また、社外監査役は前項記載のとおり内部監査部門や会計監査人と連携して監査役監査を実施すると共に、内部統制委員会へのオブザーバーとしての参画や、必要に応じ内部統制部門にヒアリングを実施するなど、牽制機能の強化を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	56,712	56,712	-	3
社外役員	23,700	23,700	-	4

(注) 監査役3名は、全員が社外監査役であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 235,325千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一稀元素化学工業株	50,000	131,950	燃料電池電極材料協業のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一稀元素化学工業株	50,000	203,250	燃料電池電極材料協業のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式以外の株式	38,261	41,674	1,058	-	21,843

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものであります。

2) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任議案については累積投票によらない旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- 1) 当社は、投資家向けの適時適切な情報開示の重要性を認識し、ホームページの充実を図るとともに、アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を2回実施し、透明な経営に努めております。また、株主総会終了後に株主の皆様当社に対する理解を深めていただく場として株主懇親会を開催しております。
- 2) 取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、法定事項のほか重要な経営方針及び重要事項の決定並びに業務執行の監督を行っております。さらに、監査役は必要と認めるとき、取締役会において積極的に意見を述べることにより、監督機能の実効をあげております。
- 3) コンプライアンスの徹底と社会的信用の向上を図ることを目的として平成26年1月に「コンプライアンス規程」を制定し、派遣社員・請負社員を含む当社事業所で働く全ての役職員等に対してインサイダー取引防止やハラスメント防止を中心としたコンプライアンス研修を実施いたしました。以降、毎年プログラムを決めてコンプライアンス研修を継続的に実施しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の行う研修に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,444,485	3,347,476
受取手形	643,780	8,246
電子記録債権	3 118,632	3 331,448
売掛金	1,885,409	1,744,617
商品及び製品	749,027	914,478
仕掛品	919,068	1,092,592
原材料及び貯蔵品	470,339	683,233
前払費用	16,606	14,885
その他	274,948	846,813
流動資産合計	8,522,299	8,983,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,754,086	2 3,752,177
減価償却累計額	2,028,765	2,163,612
建物(純額)	1 1,725,321	1 1,588,564
構築物	2 363,986	2 349,912
減価償却累計額	282,863	281,587
構築物(純額)	81,122	68,325
機械及び装置	2 15,840,334	2 14,313,330
減価償却累計額	11,376,968	12,044,397
機械及び装置(純額)	4,463,365	2,268,933
車両運搬具	2 75,365	2 77,341
減価償却累計額	67,683	72,479
車両運搬具(純額)	7,682	4,862
工具、器具及び備品	2 376,408	2 378,640
減価償却累計額	325,223	333,338
工具、器具及び備品(純額)	51,184	45,302
土地	1 1,390,476	1 1,156,469
建設仮勘定	2 28,341	176,425
有形固定資産合計	7,747,494	5,308,883
無形固定資産		
ソフトウェア	14,366	2 15,072
電話加入権	1,947	1,947
その他	1,068	981
無形固定資産合計	17,382	18,001
投資その他の資産		
投資有価証券	1 202,286	1 276,999
従業員に対する長期貸付金	3,335	2,097
長期前払費用	567	189
その他	41,511	44,035
貸倒引当金	451	451
投資その他の資産合計	247,248	322,869
固定資産合計	8,012,126	5,649,754
資産合計	16,534,425	14,633,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	211,758	193,145
買掛金	3,194,572	2,881,704
1年内返済予定の長期借入金	1,453,999	1,458,001,125
リース債務	-	126,867
未払金	388,540	946,657
未払費用	27,681	8,199
未払法人税等	10,809	10,194
前受金	63,221	39,473
預り金	14,146	14,615
賞与引当金	48,394	46,770
設備関係支払手形	33,759	62,487
その他	-	51
流動負債合計	4,527,884	12,331,294
固定負債		
長期借入金	1,458,001,125	-
リース債務	-	535,337
繰延税金負債	37,552	57,876
退職給付引当金	59,953	5,201
資産除去債務	28,083	28,700
その他	76,208	64,573
固定負債合計	8,202,922	691,689
負債合計	12,730,807	13,022,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,300,621	2,492,521
資本剰余金		
資本準備金	2,169,202	1,646,050
資本剰余金合計	2,169,202	1,646,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	715,052	2,643,954
利益剰余金合計	715,052	2,643,954
自己株式	2,015	2,015
株主資本合計	3,752,756	1,492,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,226	120,388
繰延ヘッジ損益	15,364	2,427
評価・換算差額等合計	50,861	117,961
純資産合計	3,803,617	1,610,562
負債純資産合計	16,534,425	14,633,547

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,660,626	12,384,470
売上原価		
製品期首たな卸高	376,069	749,027
当期製品製造原価	¹ 10,213,907	¹ 11,624,903
合計	10,589,977	12,373,930
製品期末たな卸高	749,027	914,478
製品売上原価	9,840,949	11,459,452
売上総利益	819,676	925,018
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	175,233	158,290
賞与引当金繰入額	12,399	10,594
退職給付費用	9,242	7,517
減価償却費	36,974	30,295
研究開発費	579,502	638,902
その他	501,277	472,937
販売費及び一般管理費合計	² 1,296,144	² 1,318,537
営業損失()	476,467	393,519
営業外収益		
受取利息	447	370
受取配当金	2,322	2,978
受取保険金	10,000	-
金利スワップ評価益	22,769	13,660
その他	8,535	6,094
営業外収益合計	44,074	23,103
営業外費用		
支払利息	138,283	115,403
為替差損	38,497	157,690
その他	18,012	16,725
営業外費用合計	194,793	289,819
経常損失()	627,186	660,234
特別利益		
補助金収入	165,140	63,144
その他	2,498	232
特別利益合計	167,638	63,376
特別損失		
固定資産除却損	³ 100,871	³ 19,380
固定資産圧縮損	⁴ 145,031	⁴ 44,726
減損損失	-	⁵ 1,996,356
その他	3,728	-
特別損失合計	249,632	2,060,462
税引前当期純損失()	709,180	2,657,320
法人税、住民税及び事業税	6,460	6,701
法人税等調整額	588	226
法人税等合計	5,871	6,474
当期純損失()	715,052	2,663,795

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,340,632	76.0	9,710,170	77.3
労務費		551,776	5.0	622,056	4.9
経費		2,084,150	19.0	2,236,310	17.8
当期総製造費用		10,976,559	100.0	12,568,536	100.0
期首仕掛品棚卸高		684,832		919,068	
合計		11,661,391		13,487,605	
他勘定振替高	2	528,415		770,109	
期末仕掛品棚卸高		919,068		1,092,592	
当期製品製造原価		10,213,907		11,624,903	

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費(千円)	1,181,901	1,292,453
電力料(千円)	302,066	329,753

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費(千円) (販売費及び一般管理費)	527,064	768,681
その他(千円)	1,350	1,427
合計(千円)	528,415	770,109

3. 原価計算の方法は工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,086,246	2,703,889	-	2,703,889	130,000	400,000	1,279,061	749,061
当期変動額								
新株の発行	214,375	214,375		214,375				
準備金から剰余金への振替		749,061	749,061	-				
欠損填補			749,061	749,061			749,061	749,061
利益準備金の取崩					130,000		130,000	-
別途積立金の取崩						400,000	400,000	-
当期純損失（ ）							715,052	715,052
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	214,375	534,686	-	534,686	130,000	400,000	564,009	34,009
当期末残高	2,300,621	2,169,202	-	2,169,202	-	-	715,052	715,052

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,999	4,039,074	18,408	39,758	21,350	4,017,723
当期変動額						
新株の発行		428,750				428,750
準備金から剰余金への振替		-				-
欠損填補		-				-
利益準備金の取崩		-				-
別途積立金の取崩		-				-
当期純損失（ ）		715,052				715,052
自己株式の取得	15	15				15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			47,817	24,394	72,212	72,212
当期変動額合計	15	286,317	47,817	24,394	72,212	214,105
当期末残高	2,015	3,752,756	66,226	15,364	50,861	3,803,617

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,300,621	2,169,202	-	2,169,202	-	-	715,052	715,052
会計方針の変更による累積的影響額							19,840	19,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,300,621	2,169,202	-	2,169,202	-	-	695,211	695,211
当期変動額								
新株の発行	191,900	191,900		191,900				
準備金から剰余金への振替		715,052	715,052	-				
欠損填補			715,052	715,052			715,052	715,052
当期純損失（ ）							2,663,795	2,663,795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	191,900	523,152	-	523,152	-	-	1,948,743	1,948,743
当期末残高	2,492,521	1,646,050	-	1,646,050	-	-	2,643,954	2,643,954

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,015	3,752,756	66,226	15,364	50,861	3,803,617
会計方針の変更による累積的影響額		19,840				19,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,015	3,772,597	66,226	15,364	50,861	3,823,458
当期変動額						
新株の発行		383,800				383,800
準備金から剰余金への振替		-				-
欠損填補		-				-
当期純損失（ ）		2,663,795				2,663,795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			54,162	12,936	67,099	67,099
当期変動額合計	-	2,279,995	54,162	12,936	67,099	2,212,895
当期末残高	2,015	1,492,601	120,388	2,427	117,961	1,610,562

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	709,180	2,657,320
減価償却費	1,308,367	1,401,860
賞与引当金の増減額(は減少)	762	1,624
退職給付引当金の増減額(は減少)	68,812	34,911
受取利息及び受取配当金	2,769	3,348
支払利息	138,283	115,403
為替差損益(は益)	22,605	33,938
固定資産除却損	100,871	19,380
固定資産圧縮損	145,031	44,726
減損損失	-	1,996,356
補助金収入	165,140	63,144
売上債権の増減額(は増加)	816,754	563,510
たな卸資産の増減額(は増加)	775,236	551,868
仕入債務の増減額(は減少)	933,562	331,480
その他	57,339	74,351
小計	122,195	537,951
利息及び配当金の受取額	2,769	3,348
利息の支払額	132,572	103,757
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	523	6,701
補助金の受取額	15,626	9,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,542	440,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	345,744	457,430
有形固定資産の売却による収入	80,592	-
補助金収入	170,313	35,547
その他	2,602	12,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,236	409,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	146,000	534,999
株式の発行による収入	428,750	383,800
自己株式の取得による支出	15	-
配当金の支払額	1,268	1,212
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	81,614
セール・アンド・リースバックによる収入	-	71,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,466	162,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,605	33,938
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	220,377	98,133
現金及び現金同等物の期首残高	3,224,108	3,444,485
現金及び現金同等物の期末残高	3,444,485	3,346,351

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社は、当事業年度において393,519千円の営業損失を計上し、平成24年3月期以降4期連続で営業損失を計上いたしました。特に、当事業年度は1,996,356千円の減損損失を計上した結果、当期純損失は2,663,795千円となり、当事業年度末の貸借対照表の純資産が1,610,562千円となっております。

上記の業績の結果、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（借入残高7,733,000千円）の財務制限条項に抵触することになりましたが、当事業年度末においては、上記シンジケートローン契約の貸付人より、当該条項への抵触を理由とする期限の利益喪失の請求権の放棄の合意を取り付けております。

また、上記のシンジケートローン契約を含む当事業年度末の「1年内返済予定の長期借入金」は8,001,125千円となっており、返済条件の変更若しくはリファイナンスが行われない場合には期日弁済は困難な状況にあります。これらの対応策に関する関係金融機関との協議は、返済期日が平成28年3月31日であるためまだ開始されておらず、先方との最終的な合意が得られるかどうかは不確実な状況となっております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを計画及び実施しております。

1．収益力の向上

環境対応車向けのリチウムイオン電池用正極材料については、二次電池需要を大きく押し上げる要因として市場の拡大が期待される中、販売数量は現在の主流であるニッケル水素電池用程ではないものの前事業年度に比べ著しく増加しており、引き続き当社コア技術を基盤とした顧客要望別の開発及び事業化を促進することで、更なる販売数量の拡大に取り組んでまいります。

既存設備の生産効率の向上及び製法・工法を含めた低コスト設備開発による設備投資金額の削減を図っております。

役員報酬の削減及び従業員の賞与削減、並びにその他の固定費の削減を図っております。

2．財務体質の改善

自己資本の充実ならびに有利子負債の圧縮を目的として賃貸不動産及び投資有価証券の売却を計画しております。

「1年内返済予定の長期借入金」のうち平成28年3月31日に返済期日を迎える上記シンジケートローン契約（借入残高7,733,000千円）に関して当該契約の貸付人との間で返済条件の変更若しくはリファイナンスの協議を行ってまいります。

上記シンジケートローンに関する財務制限条項抵触の状況が平成28年3月期の間接期の末日においても発生する場合には、当該財務制限条項への抵触を理由とする期限の利益喪失の請求権の放棄についてシンジケートローン契約の貸付人と協議を行ってまいります。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益力の向上については、今後の国内外の二次電池の市場動向や技術動向等により計画通り推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(ソフトウェア)(リース資産を除く)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から年金資産額を控除した金額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付債務の額を原則法に基づき計算し、当該退職給付債務の額と年金財政計算上の数理債務との比(比較指数)を求め、直近の年金財政計算における数理債務の額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の適用の中止

ヘッジ会計の要件を充たさなくなった金利スワップについては、ヘッジ会計の適用を中止し、金利スワップを時価評価した上で、ヘッジ会計中止時点における金利スワップに係る評価差額を繰延ヘッジ損益として計上し、当該評価差額を、ヘッジ対象である借入金の当初の満期までの期間にわたり金利の調整として損益に配分しております。また、ヘッジ会計の中止以降に生じた金利スワップの時価の変動は、営業外損益に含まれております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の計算方法を変更いたしました。

なお、当社は退職給付債務の計算にあたりまして、退職給付債務の額を原則法に基づき計算し、当該退職給付債務の額と年金財政上の数理債務との比(比較指数)を求め、直近の年金財政計算における数理債務の額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。上記変更は、比較指数を求める際に使用する原則法の退職給付債務の計算においてなされたものであります。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微であります。また、当事業年度の1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,719,657千円	1,583,554千円
土地	1,390,476	1,156,469
投資有価証券	170,211	244,924
計	3,280,344	2,984,947

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	446,645千円	6,424,881千円
長期借入金	6,205,232	-
計	6,651,877	6,424,881

2 当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより圧縮記帳を行った額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	40,247千円	-千円
構築物	1,516	-
機械及び装置	37,485	35,107
工具、器具及び備品	14,009	9,529
建設仮勘定	51,772	-
ソフトウェア	-	89
計	145,031	44,726

なお、固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	299,036千円	299,036千円
構築物	10,789	10,789
機械及び装置	2,437,756	2,472,863
車両運搬具	2,540	2,540
工具、器具及び備品	16,884	26,413
ソフトウェア	-	89
計	2,767,006	2,811,733

3 電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
電子記録債権譲渡高	135,887千円	108,474千円

4 財務制限条項

前事業年度(平成26年3月31日)

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(借入残高8,190,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合は、期限の利益を喪失する可能性があります。

各事業年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成24年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(5,480,473千円)の50%の金額(2,740,236千円)以上にそれぞれ維持すること。

当事業年度(平成27年3月31日)

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(借入残高7,733,000千円)には、次の財務制限条項が付されており、平成27年3月期末には当該条項に抵触することになりましたが、上記シンジケートローン契約の貸付人より、当該条項への抵触を理由とする期限の利益喪失の請求権の放棄の合意を取り付けています。

各事業年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成24年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(5,480,473千円)の50%の金額(2,740,236千円)以上にそれぞれ維持すること。

5 強制期限前弁済条項

前事業年度(平成26年3月31日)

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(借入残高8,190,000千円)には、強制期限前弁済条項が付されており、平成26年3月期以降下記条件を満たした場合、期限前弁済をいたします。

各決算期末のキャッシュ・フロー計算書において、以下の計算式により算出される金額がプラスであるときには、当該金額を弁済する。

決算期	計算式	強制期限前返済日
平成26年3月期	$((\text{営業活動によるキャッシュ・フロー} + \text{投資活動によるキャッシュ・フロー}) - 66,000\text{千円}) \times 97.5\%$	平成26年9月末日
平成27年3月期	$((\text{営業活動によるキャッシュ・フロー} + \text{投資活動によるキャッシュ・フロー}) - 535,000\text{千円}) \times 97.5\%$	平成27年9月末日

当事業年度(平成27年3月31日)

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(借入残高7,733,000千円)には、強制期限前弁済条項が付されており、平成26年3月期以降下記条件を満たした場合、期限前弁済をいたします。

各決算期末のキャッシュ・フロー計算書において、以下の計算式により算出される金額がプラスであるときには、当該金額を弁済する。

決算期	計算式	強制期限前返済日
平成26年3月期	$((\text{営業活動によるキャッシュ・フロー} + \text{投資活動によるキャッシュ・フロー}) - 66,000\text{千円}) \times 97.5\%$	平成26年9月末日
平成27年3月期	$((\text{営業活動によるキャッシュ・フロー} + \text{投資活動によるキャッシュ・フロー}) - 535,000\text{千円}) \times 97.5\%$	平成27年9月末日

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と切下額を相殺した後のものです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	5,991千円	19,315千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	579,502千円	638,902千円

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2,483千円	- 千円
機械及び装置	97,752	19,006
工具、器具及び備品	636	373
計	100,871	19,380

- 4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	40,247千円	- 千円
構築物	1,516	-
機械及び装置	37,485	35,107
工具、器具及び備品	14,009	9,529
建設仮勘定	51,772	-
ソフトウェア	-	89
計	145,031	44,726

- 5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
福井工場 (福井県福井市)	事業用資産	土地	234,006千円
		建物	33,140千円
		機械装置	1,646,088千円
		建設仮勘定	83,119千円
合計			1,996,356千円

当社は、損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングをしております。

当事業年度において、環境対応車市場の立ち上がりが想定したスピードより遅く、かつ短期的に急速な成長が見込める状況でないことから二次電池事業の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,996,356千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%の割引率で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,650,800	1,250,000	-	13,900,800
合計	12,650,800	1,250,000	-	13,900,800
自己株式				
普通株式(注)2	994	43	-	1,037
合計	994	43	-	1,037

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,250,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,900,800	950,000	-	14,850,800
合計	13,900,800	950,000	-	14,850,800
自己株式				
普通株式	1,037	-	-	1,037
合計	1,037	-	-	1,037

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加950,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,444,485千円	3,347,476千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1,125
現金及び現金同等物	3,444,485	3,346,351

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	- 千円	743,819千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、二次電池事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の商取引管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、当該企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金及び設備関係支払手形は、1年以内の支払期日です。

長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうちの一部について、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計については、適用を中止しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務、未払金、設備関係支払手形及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち82.6%(貸借対照表計上額2,084,312千円)が大口顧客5社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,444,485	3,444,485	-
(2) 受取手形	643,780	643,780	-
(3) 電子記録債権	118,632	118,632	-
(4) 売掛金	1,885,409	1,885,409	-
(5) 投資有価証券	170,211	170,211	-
資産計	6,262,519	6,262,519	-
(1) 支払手形	211,758	211,758	-
(2) 買掛金	3,194,572	3,194,572	-
(3) 未払金	388,540	388,540	-
(4) 設備関係支払手形	33,759	33,759	-
(5) 長期借入金(*1)	8,536,125	8,536,504	379
負債計	12,364,756	12,365,135	379
デリバティブ取引(*2)	(21,776)	(21,776)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,347,476	3,347,476	-
(2) 受取手形	8,246	8,246	-
(3) 電子記録債権	331,448	331,448	-
(4) 売掛金	1,744,617	1,744,617	-
(5) 投資有価証券	244,924	244,924	-
資産計	5,676,713	5,676,713	-
(1) 支払手形	193,145	193,145	-
(2) 買掛金	2,881,704	2,881,704	-
(3) 未払金	946,657	946,657	-
(4) 設備関係支払手形	62,487	62,487	-
(5) 長期借入金(*1)	8,001,125	8,001,024	100
負債計	12,085,120	12,085,019	100
デリバティブ取引(*2)	(8,115)	(8,115)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度（平成26年3月31日）

非上場株式（貸借対照表計上額32,075千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

非上場株式（貸借対照表計上額32,075千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,444,137	-	-	-
受取手形	643,780	-	-	-
電子記録債権	118,632	-	-	-
売掛金	1,885,409	-	-	-
合計	6,091,960	-	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,347,170	-	-	-
受取手形	8,246	-	-	-
電子記録債権	331,448	-	-	-
売掛金	1,744,617	-	-	-
合計	5,431,483	-	-	-

4. 借入金等の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	534,999	8,001,125	-	-	-	-
合計	534,999	8,001,125	-	-	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	8,001,125	-	-	-	-	-
合計	8,001,125	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	170,211	67,725	102,485
	小計	170,211	67,725	102,485
合計		170,211	67,725	102,485

（注）非上場株式（貸借対照表計上額32,075千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	244,924	67,725	177,198
	小計	244,924	67,725	177,198
合計		244,924	67,725	177,198

（注）非上場株式（貸借対照表計上額32,075千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,300,750	941,750	21,776	21,776
合計		2,300,750	941,750	21,776	21,776

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	941,750	207,750	8,115	8,115
合計		941,750	207,750	8,115	8,115

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。
確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。
当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	128,766千円	59,953千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	19,840
会計方針の変更を反映した期首残高	128,766	40,113
退職給付費用	21,120	18,200
制度への拠出額	47,692	53,111
退職給付引当金の期末残高	59,953	5,201

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	545,464千円	567,986千円
年金資産	485,510	562,784
	59,953	5,201
退職給付引当金	59,953	5,201
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,953	5,201

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	21,120千円	18,200千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年6月25日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、監査役3名、 従業員54名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 594,000株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年6月25日決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	309,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	309,000
未行使残	-

単価情報

	平成16年6月25日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,320
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	17,121千円	15,354千円
未払法定福利費	2,657	2,371
未払事業税	1,642	1,327
繰延税金資産小計	21,422	19,053
評価性引当額	21,422	19,053
繰延税金資産合計	-	-
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	21,211	1,667
繰延ヘッジ損益	5,436	797
ゴルフ会員権評価損	11,164	10,117
減価償却超過額	31,168	28,103
減損損失	-	640,306
資産除去債務	9,948	9,253
繰越欠損金	1,357,380	1,458,220
その他	2,795	2,957
繰延税金資産小計	1,439,105	2,151,422
評価性引当額	1,439,105	2,151,422
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務	1,292	1,066
その他有価証券評価差額金	36,259	56,809
繰延税金負債合計	37,552	57,876
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	37,552	57,876

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.76%	35.38%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52	0.08
住民税均等割	0.87	0.23
評価性引当額の増減	37.29	35.33
その他	0.09	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.83	0.24

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	リチウムイオン 電池向け製品	ニッケル水素 電池向け製品	その他	合計
外部顧客への売上高	7,874,008	2,410,963	375,654	10,660,626

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	アジア (除く日本・韓国)	アメリカ	ヨーロッパ	合計
4,950,767	4,847,044	159,002	23,660	680,151	10,660,626

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
LG Chem,Ltd.	3,455,125	二次電池事業
(株)ブルーエナジー	2,192,253	二次電池事業
Samsung SDI Co.,LTD	1,185,537	二次電池事業

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	リチウムイオン 電池向け製品	ニッケル水素 電池向け製品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,806,853	2,078,100	499,517	12,384,470

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	アジア (除く日本・韓国)	アメリカ	ヨーロッパ	合計
5,312,768	5,941,825	480,493	3,650	645,732	12,384,470

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
LG Chem,Ltd.	3,926,504	二次電池事業
(株)ブルーエナジー	2,223,123	二次電池事業
三洋電機(株)	1,264,965	二次電池事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	273.65	108.46
1株当たり当期純損失金額(円)	51.62	188.95

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失金額(千円)	715,052	2,663,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	715,052	2,663,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,851	14,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権1種類。 平成16年6月25日定時株主総会決議 目的となる株式数309,000株	平成16年6月25日定時株主総会決議による旧商法に基づく新株予約権 上記の新株予約権は、平成26年5月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、平成27年5月29日開催の取締役会において、平成27年6月19日開催の第59期定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本準備金の額の減少、剰余金の処分の目的

欠損の補填を目的とし、資本準備金の額を減少させ、剰余金の処分を行っております。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金 1,646,050千円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 1,646,050千円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 1,646,050千円

(2) 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 1,646,050千円

4. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 平成27年5月29日

(2) 定時株主総会決議日 平成27年6月19日

(3) 効力発生日 平成27年6月19日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,754,086	31,231	33,140 (33,140)	3,752,177	2,163,612	134,846	1,588,564
構築物	363,986	11,005	25,080	349,912	281,587	13,860	68,325
機械及び装置	15,840,334	772,878	2,299,882 (1,646,088) [35,107]	14,313,330	12,044,397	1,213,041	2,268,933
車両運搬具	75,365	1,976	-	77,341	72,479	4,795	4,862
工具、器具及び備品	376,408	34,086	31,854 [9,529]	378,640	333,338	30,066	45,302
土地	1,390,476	-	234,006 (234,006)	1,156,469	-	-	1,156,469
建設仮勘定	28,341	1,164,575	1,016,491 (83,119)	176,425	-	-	176,425
有形固定資産計	21,829,000	2,015,753	3,640,455 (1,996,356) [44,636]	20,204,297	14,895,414	1,396,585	5,308,883
無形固定資産							
ソフトウェア	68,953	5,983	50,084 [89]	24,853	9,780	5,188	15,072
電話加入権	1,947	-	-	1,947	-	-	1,947
その他	1,293	-	-	1,293	311	86	981
無形固定資産計	72,194	5,983	50,084 [89]	28,093	10,092	5,274	18,001
長期前払費用	567	-	378	189	-	-	189
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期減少額」欄の[]内は内書きで、国庫補助金等の受入れによる圧縮額であります。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	リチウムイオン電池向け製品生産設備	683,268千円	研究開発設備	70,155千円
	ニッケル水素電池向け製品生産設備	13,791千円		

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	リチウムイオン電池向け製品生産設備	1,368,551千円	研究開発設備	76,532千円
	ニッケル水素電池向け製品生産設備	182,613千円		
土地	福井工場用地	234,006千円		

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	534,999	8,001,125	1.046	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	126,867	3.279	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,001,125	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	535,337	3.279	平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,536,125	8,663,329	-	-

(注) 1. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	130,732	134,726	138,853	131,024

2. 平均利率については、期末時点での利率及び残高を使用して算定した加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	451	-	-	-	451
賞与引当金	48,394	46,770	48,394	-	46,770

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	305
預金	
当座預金	2,002,600
普通預金	1,131,963
通知預金	205,000
定期預金	5,125
別段預金	2,481
小計	3,347,170
合計	3,347,476

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中国興業(株)	8,038
日化産商事(株)	207
合計	8,246

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	2,592
5月	207
6月	2,723
7月	2,723
8月	-
合計	8,246

3) 電子記録債権

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ブルーエナジー	178,919
三洋電機(株)	152,528
合計	331,448

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	16,653
5月	67,925
6月	17,198
7月	229,671
8月	-
合計	331,448

4) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
LG Chem, Ltd.	901,386
プライムアースEVエナジー(株)	225,050
(株)ブルーエナジー	134,676
Samsung SDI CO., LTD	128,307
丸紅(株)	95,897
その他	259,298
合計	1,744,617

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,885,409	12,962,430	13,103,222	1,744,617	88.3	51

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

5) 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
リチウムイオン電池向け製品	713,379
ニッケル水素電池向け製品	174,728
その他	26,369
合計	914,478

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
リチウムイオン電池向け製品	897,372
ニッケル水素電池向け製品	169,160
その他	26,059
合計	1,092,592

7) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ニッケル系主要原料	457,932
コバルト系主要原料	114,538
その他主要原料	81,751
補助原料	13,081
小計	667,305
貯蔵品	
包装資材	14,555
その他	1,372
小計	15,928
合計	683,233

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小池産業(株)	95,724
エム・ネットワーク(株)	78,163
三谷商事(株)	3,240
北陸環境科学研究所	2,505
(株)竹内製作所	2,197
その他	11,314
合計	193,145

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	18,826
5月	53,568
6月	57,484
7月	63,266
合計	193,145

2)買掛金

相手先	金額(千円)
阪和興業(株)	1,329,623
住友商事(株)	569,928
三菱商事R t Mジャパン(株)	272,953
三菱U F Jファクター(株)	208,493
International Cobalt Company Inc.	145,168
その他	355,536
合計	2,881,704

3)未払金

相手先	金額(千円)
三菱U F Jファクター(株)	770,371
北陸電力(株)	26,678
コスモ石油(株)	25,403
轟産業(株)	11,518
月島機械(株)	10,800
その他	101,885
合計	946,657

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	3,686,449	6,802,115	9,160,605	12,384,470
税引前四半期(当期)純損失金額(千円)	146,117	329,771	539,942	2,657,320
四半期(当期)純損失金額(千円)	148,314	333,149	545,126	2,663,795
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	10.67	23.97	39.22	188.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(円)	10.67	13.30	15.25	144.11

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < http://www.tanaka-chem.co.jp/ >
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第58期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月23日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月23日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第59期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日北陸財務局長に提出
（第59期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日北陸財務局長に提出
（第59期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年6月25日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書
平成26年12月24日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書
- (5) 有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）及びその添付書類
平成26年12月24日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

株式会社 田中化学研究所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田	雅也	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高村	藤貴	印
--------------------	-------	----	----	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社田中化学研究所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社田中化学研究所の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、当事業年度における会社の業績は平成24年3月期以降4期連続で営業損失を計上しており、当事業年度は営業損失393百万円、当期純損失2,663百万円、貸借対照表の純資産1,610百万円となっている。上記の業績の結果、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（借入残高7,733百万円）の財務制限条項に抵触することとなったが、当事業年度末においては、上記シンジケートローン契約の貸付人より、当該条項への抵触を理由とする期限の利益喪失の請求権の放棄の合意を取り付けている。また、上記のシンジケートローン契約を含む当事業年度末の「1年内返済予定の長期借入金」は8,001百万円となっており、返済条件の変更若しくはファイナンスが行なわれない場合には、期日弁済は困難な状況にある。これらの対応策に関する関係金融機関との協議は、返済期日が平成28年3月31日であるためまだ開始されておらず、先方との最終的な合意が得られるかどうかは不確実な状況となっている。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社田中化学研究所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社田中化学研究所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。